

機関番号：31310

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21830095

研究課題名（和文）

居宅サービスを効率的に用いた高齢者世帯における居住継続条件に関する調査研究

研究課題名（英文）

Research on conditions for continuing the elderly people requiring long-term care living at home using in-home services efficiently

研究代表者

佐々木 千晶 (SASAKI CHIAKI)

東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科・准教授

研究者番号：30516422

研究成果の概要（和文）：本研究ではシルバーハウジング居住者に対するインタビューから独居高齢者の生活ニーズとして「日常生活」「医療・健康」「1人暮らしの不安」「交流」の4領域を抽出し、それらに対応するサービス・資源の具体的内容と、LSAによる情報提供の重要性を示した。さらにケアマネージャーを対象とした調査を行って高齢者世帯の要介護高齢者が在宅生活を継続させるために必要な条件を整理し、効果的な支援のあり方を検討するための事例を収集した。

研究成果の概要（英文）：In this study, the survey interviews with residents in Silver Housing were conducted and the resulting data was classified into four domains "Daily Life", "Medical and Health Care", "Relief of Anxiety about Living alone" and "Interaction" as the needs of the elderly living alone. And the concrete contents of services and the resources corresponding to each domain and the importance of the information service by LSA were shown. Further survey of the care manager was conducted to organize the conditions necessary to continue living at home for the elderly people requiring long-term care of the aged household, and cases to examine the way of effective support were collected.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	990,000	297,000	1,287,000
2010年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,940,000	582,000	2,522,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：高齢者世帯，独居高齢者，介護保険，介護支援専門員，ケアマネジメント

1. 研究開始当初の背景

介護が必要な高齢者の生活のあり方を考えるにあたっては、家族構成を示す世帯類型は重要な条件である。独居高齢者は社会的介護サービス提供におけるリスクの高い集団であると考えられるが、高齢者人口に占める

割合は一貫して上昇し 2025年には680万世帯に達する見込みである。この年には高齢者単独世帯と高齢者夫婦世帯を合わせると高齢者世帯の70%に達し、高齢者の多くは高齢者のみの生活を送ることになる。また2005年の内閣府の意識調査によると、子どもと別

居している高齢者で将来同居を前提とする者は約 1/5 に留まっている。こうしたことから要介護状態になっても子どもと同居して介護を受けることを選択しない独居高齢者が増加していくことが予想される。また日常生活における高度な自律性を志向する高齢者やそれまで暮らしてきた地域で培った人間関係を重視する高齢者においては、要介護期にも自宅での生活を継続したいという要望が強いものと考えられ、こうした高齢者の生活を社会として支える方策を考えることは喫緊の課題となっている。

自宅での居住を継続する方策を検討するためには、高齢者の多様な住まいの形態に対して介護保険サービスその他のサービスを組み合わせ、それぞれの場所においてこうしたサービスが有効に機能する具体的な条件を明らかにする必要がある。また高齢者世帯においては、家族によるサポートを前提とせずに生活を支える方策を考える必要がある。しかしながら現状では限られた資源である介護保険サービスの効率的な活用という観点からの研究は少ない。また高齢者世帯でのケアマネジメントの課題については事例として検討されるに留まっており、議論にあたっての一般化された枠組みが必要である。

2. 研究の目的

本研究ではシルバーハウジングの居住者およびケアマネージャーを対象とした調査を実施して、介護保険を中心とする生活支援サービスを効率的に活用した高齢者世帯における居住継続の条件を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

平成 21 年度にはシルバーハウジングの居住者及びケアマネージャーを対象とした聞き取り調査を行った。前者の調査では東北地方の A 市に所在する 2 ヶ所のシルバーハウジングの居住者 12 名(女性 7 名、男性 5 名)に対する個別インタビューを行い、シルバーハウジングでの生活において良かったことや不自由なこと、介護保険サービスの利用法、家族との関係、L S A に対する要望等を尋ねた。

インタビューの内容は逐語録とし、シルバーハウジングでの生活におけるニーズおよびそれらに対する具体的なサービスや資源にあたる内容を抽出して 148 の発言をデータとして採用した。KJ 法を参考に得られたデータを質的に分析し、シルバーハウジング居住者が利用可能なサービス・資源および生活面でのニーズを分類した。インタビューで述べられた内容に沿って、それらのサービス・資源とニーズとの関連を図示した。

ケアマネージャーに対するグループインタビューでは、異なる地域に勤務する 3 グル

ープを対象として、H21 年度は 2 グループ 13 名、H22 年度は 1 グループ 7 名を対象とした調査を実施した。調査内容としては、独居および夫婦世帯の高齢者が在宅生活を継続できた事例および継続できなかった事例とその要因、キーパーソンへの要望、介護保険サービスを有効に活用するために役立つと思われるコミュニティケア等についての意見を収集した。

平成 22 年度には、高齢者世帯における要介護者の居住継続に影響を与える要因を明らかにし、多様な高齢者の生活実態に対応した効率的な居宅サービスのためのケアマネジメントモデルを提示することを目的としたケアマネージャーを対象としたアンケートを行った。調査対象は宮城県内に住所をおく居宅介護支援事業所 572 ヶ所に勤務するケアマネージャーで、各事業所に 3 通ずつの質問紙を送り回答を依頼した。調査内容は、独居または夫婦世帯の高齢者を対象として在宅生活が継続できた事例および継続困難だった事例、高齢者の在宅生活を継続させるための条件に対する必要度、個人属性、独居または高齢者世帯のケアマネジメントについての自由記述であった。

これらの 3 つの調査に関しては、いずれも東北文化学園大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

シルバーハウジング居住者は身体機能が比較的高い高齢者が多く、要介護認定を受けた対象者が 1 名、要支援認定を受けた対象者が 3 名で、残りの 12 名は介護認定は未申請であった。分析の結果、1 人暮らしの生活ニーズとして「日常生活」「医療・健康」「1 人暮らしの不安」「交流」の 4 領域、それらのニーズに対応するサービス・資源として「フォーマルサポート」「インフォーマルサポート」「民間サービス」の 3 領域が抽出された(図 1)。

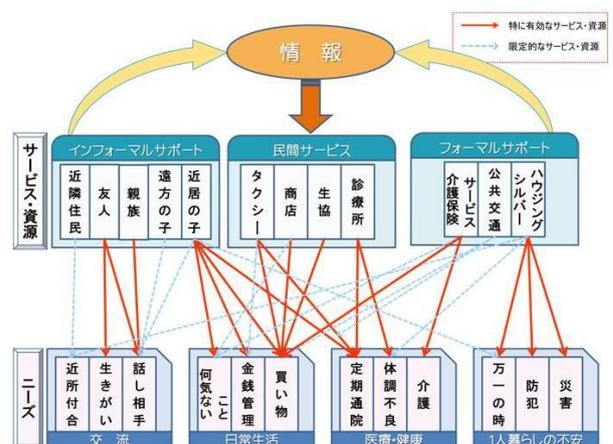


図 1 独居高齢者の生活ニーズとサービス・資源との関連

医療・健康に関するニーズは、慢性疾患による「定期通院」と風邪等の「体調不良」、および「介護」のニーズが挙げられた。通院のための移動には、近居者がいない場合はタクシーの利用が最も一般的な移動手段となっていた。地域の特定の個人開業医に対する信頼度と評価が非常に高く、医療ニーズに対する満足度を大きく引き上げていた。

1人暮らしの不安から生ずるニーズは、地震・火事等の「災害」、不審者・訪問販売等の外来者への対応等の内容の「防犯」、急病・怪我等で倒れた場合の「万一の時」に対する不安が挙げられた。これらのニーズに対しては、LSAに加えて直通電話・緊急通報が備えられているシルバーハウジングのシステムが最大のサポート源として高く評価されていた。緊急通報に関しては、倒れた時に確実に連絡できるように改善して欲しいという要望が多く出された。

平成21年度にはシルバーハウジングの居住者及びケアマネジャーを対象とした聞き取り調査を行った。前者の調査では東北地方のA市に所在する2ヶ所のシルバーハウジングの居住者12名(女性7名、男性5名)に対する個別インタビューを行い、シルバーハウジングでの生活において良かったことや不自由なこと、介護保険サービスの利用法、家族との関係、LSAに対する要望等を尋ねた。

交流を求めるニーズは、地域住民との関わりを求める「近所付合」、個人として会話を楽しむための「話し相手」、趣味活動の場を求める「生きがい」に対するニーズが挙げられた。子ども・きょうだい等との関係も含め、入居以前からの人間関係が重視されていた。シルバーハウジング居住者同士の交流は盛んではなく、居住者を対象としたお茶会への参加は限定的だった。

ニーズに対応するサービス・資源の中で、フォーマルサービスとしてはライフサポートアドバイザー(LSA)、24時間電話相談、緊急通報等の「シルバーハウジング」の制度上のサービス、「介護保険サービス」、「公共交通」(バス)が挙げられた。「介護保険サービス」は介護ニーズ以外に「日常生活上のニーズ」の中の「買い物」や一部の「何気ないこと」に対応していたが、「して欲しいことをしてもらえない」という不満も聞かれた。

「シルバーハウジング」によるサービスとしては、LSAの安否確認や受託法人で対応する24時間の電話相談受付等による「1人暮らしの不安」を解消する効果が大きかった。急病等の緊急時への対応に対する評価が高かったが、通報装置の形態については壁ボタン式ではなく、身に付けられる形態(ペンダント型等)を要望する意見が聞かれた。LSAの相談機能(情報提供)に対しては、対象者によりどの程度の情報を得られるかについ

での期待度に違いが見られたが、地域資源についての情報がLSAから得られた場合は、信頼度の高い情報として活用されていた。

インフォーマルサポートとしては、血縁者である「近居の子」「遠方の子」「親族」と、血縁のない「友人」「近隣住民」からのサポートがあった。「近居の子」との交流が頻繁で随時のサポートが受けられる場合は、全ての領域のニーズに対して子どもがサポート源となっており、生活面での不都合に関する発言は見られなかった。「遠方の子」は実際的な支援はあまり行っておらず、情緒面のサポートと緊急事態の事後処理等が期待されていた。

「友人」はシルバーハウジング入居以前からの付き合いがある場合が多く、「生きがい」「話し相手」等の「交流」に関するニーズに対するサポート源となっていた。友人から移動・買い物等の具体的な手助けを受けていたケースは宗教関係の交友に限定され、家族以外のインフォーマルな手段のサポートは少なかった。「近隣住民」からのサポートは限定的であり、シルバーハウジングの居住者同士の交流は少なかった。

民間事業者によるサービスでは、介護タクシーを含む「タクシー」、近隣の商店やスーパー、遠方の大型店舗等の「商店」、組合員に対する個別宅配制度がある「生協」、近隣の「診療所」等からのサービスが利用可能であり、近居の別居者がいない対象者にとってニーズを満たすための最大の資源となっていた。

「タクシー」の利用は歩行困難な対象者の主な移動手段となっており、段差がある金融機関での年金引き出し等にも活用されていた。「生協」による個別宅配、「商店」の配達システムなどが「買い物」のニーズに応えており、近隣商店の個別対応では「何気ないこと」に対する有償サービスも存在したが(電球交換等)、対象者によりサービスについての情報量には違いが見られた。「診療所」の中では特に、GP的機能を持つ近隣の開業医があることで健康面でのニーズを幅広く満たしていた。本調査では、インターネットを利用しての買い物や情報収集を行っている対象者はみられなかった。

以上のように、シルバーハウジング居住者では別居子と頻繁な交流があり随時の支援が得られる場合は、すべての領域において子どもが最大のサポート源となっており、生活上の困難は自覚されていなかった。民間事業者のサービスにより満たされるニーズは多いが、それらのサービスについて対象者が持つ情報量には個人差が大きく、地域で利用しうる社会資源についての情報提供が必要なが明らかになった。

シルバーハウジングに特徴的な資源であ

る LSA に対しては、「1 人暮らしの不安」を解消するため評価は全般に高かった。今後の課題として、各種サービス・資源に関する情報提供による居住者とサービスとの仲介機能をより充実させて「日常生活」「医療・健康」のニーズ充足に繋げることと、「交流」のニーズを満たすための介入と情報提供を継続的に行っていく必要があることが示された。

ケアマネジャーに対するグループインタビューでは、介護が必要となった独居または夫婦世帯（高齢者世帯）の在宅高齢者が介護保険サービスを効率的に利用して在宅生活を継続するために有効だった具体的な条件を収集することを目的とした。

その結果、本人に関わる条件としては、ADL や認知症の程度等の身体・精神的機能、在宅生活継続に対する意欲、介護保険制度への理解などが挙げられた。家族に関わる条件は在宅生活継続に対する影響度が高く、在宅生活継続に対する意欲、介護保険制度への理解に加え、近居子がいる場合は介護面でのサポート、キーパーソンとして金銭管理や緊急時の対応が出来ることが重要な条件として挙げられた。また本人または家族に関する条件として、必要なだけのサービスを利用できる経済力があることも必須の条件とする意見が多かった。

地域住民のサポートとしては、安否確認に関する条件が多く出され、実施者としては以前からの付き合いがある近隣住民、民生委員が主であった。家事、介護に関わるサポートについては事例的に述べられるのに留まり、近隣住民から道具的サポートを得るのは困難であるとする意見が多かった。

タクシー等の民間事業所を含む公的なサービスに対しては多くの意見が出された。具体的に必要なサービスとしては必要時に確実にショートステイが利用できること、通院の足があること、ホームヘルパーがフレキシブルに利用できること（時間・支援の内容等）、夜間に利用できるサービスがあること等が挙げられた。医療に関しては、近隣にかかりつけ医があることや、慢性疾患を持つ場合は専門的な治療ができる病院に通院可能なことが条件となっていた。またこうしたさまざまなサービスを効果的に活用するために、利用者のケアマネジメントに関わる専門職間で支援に対する見解が統一されていること、事業所内のケアマネジャー同士で協力できること、他のケアマネとの情報共有等について事業所としてのバックアップ体制が整っていること、地域包括支援センターの協力が得られること、特に生活保護に関わる行政機関の担当者の協力が得られることなど、スムーズな連携を行うためのシステム作りの重要性が強く指摘された。

この結果をシルバーハウジング居住者に

対するインタビュー結果と比較すると、高齢者世帯の在宅生活でのニーズおよびそれに対応するサービス・資源としてはほぼ同様の事柄に対する回答が得られた。ただし、ケアマネジャーに対する調査では「在宅生活を継続させる条件」に焦点をあてたために、自立度が高いシルバーハウジング居住者から挙げられた「交流」に関するニーズが指摘されず、サービス提供に必要な条件として「連携」の重要性が指摘されるという違いが見られた。

ケアマネジャーに対するアンケートでは、高齢者世帯でのケアマネジメントの成功例、困難例の事例を尋ねることに加えて、これらの調査に基づいて導き出された 25 の高齢者世帯での在宅生活継続条件を設問として必要度を尋ねた。このアンケートは、具体的な事例の蓄積と量的調査の統計的分析により、高齢者世帯における要介護者の居住継続に影響を与える要因とその程度を明らかにし、多様な高齢者の生活実態に対応した効率的な居宅サービスのためのケアマネジメントモデルを提示することを目的としたものであった。アンケート用紙は 3 月 9 日に発送し、3 月 25 日までの投函を求めたが、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響で回収率は著しく低下し、6 月 20 日現在で回収数は 51 通（回収率：2.97%）に留まっている。従って、残念ながら量的調査の結果を統計的に分析することは困難であるが、本人・家族の在宅生活継続への意欲、サービス利用のための経済力、緊急時の保証人等の確保、通院手段の確保、必要時のショートステイの利用の必要度が高いとする傾向が見られた。事例については、居住継続事例 77 件、居住困難事例 35 件の回答が寄せられており、今後内容を整理して業界雑誌への寄稿や、ケアマネジャーの現任者研修の資料等として活用する予定である。

以上のように、シルバーハウジング居住者を対象とした調査からは高齢者世帯での生活ニーズとそれを満たすための資源について検討するための枠組みが提示された。またケアマネジャーを対象とした調査からは、今後急増が予測される独居または夫婦世帯の要介護高齢者に焦点をあてて必要なサービス・サポートについての現状が整理された。

これらの結果は、同居家族のサポートが得られない要介護高齢者のケアマネジメントの課題および改善策を検討するための基礎的知見として活用可能な成果であり、事例の分析も含めて今後もこの課題についての研究を継続する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔学会発表〕(計 1 件)

佐々木千晶、シルバーハウジング居住者が
必要とする生活支援サービス、日本老年社会
科学会第 52 回大会、2010、東浦町

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 千晶 (SASAKI CHIAKI)

東北文化学園大学・医療福祉学部保健福祉
学科・准教授

研究者番号：30516422

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし